

平成 28 年度
北アルプス連携自立圏
事業報告書

大町市、池田町、松川村、白馬村、小谷村

北アルプス連携自立圏の取組について

大町市、池田町、松川村、白馬村、小谷村では、北アルプス広域連合を中心に地方創生を契機とする大北地域における新たな広域的な取組について検討を進め、平成 28 年 3 月 29 日に「北アルプス連携自立圏」として連携協約を締結し、具体的な事業内容や役割を定める連携ビジョンを策定することにより、北アルプス連携自立圏を形成した。

この連携協約は、平成 26 年の地方自治法の一部改正により、地方公共団体が他の団体と連携して取り組む際の基本的な方針や役割分担を定めるものとして創設された制度となっている。北アルプス連携自立圏の形成は、当圏域独自の取組みとして、構成市町村自らが、自主的・主体的に連携協約を交わして施策を展開しており、全国的にも例のない取組みとなっている。

国が、人口減少や少子高齢化への対応と、東京圏への一極集中の是正を目的に、平成 26 年 11 月に公布、施行した「まち・ひと・しごと創生法」に基づき、圏域 5 市町村が策定した地方版総合戦略においても、「新たな広域連携による地域力の向上と経済・生活圏の形成」を共通戦略として位置付け、北アルプス連携自立圏の形成により、圏域が一体となって取り組むこととしている。

平成 28 年度は、連携協約及び連携ビジョンに沿って、「若者交流・結婚支援」、「移住交流」、「福祉」及び「圏域マネジメント能力の強化」の 4 分野 13 事業を実施してきた。この事業の実施にあたっては、各市町村の担当課長及び担当者を委員とした北アルプス広域連合広域連携課題別専門部会において、協議、調整を行い、事業を進めている。

事業ごとの実績や今後の取組については、後に記述するが、政策分野ごとの総括は次のとおりである。

1 若い世代の結婚・子育ての希望をかなえる取組

人口減少の大きな要因の 1 つである少子化の問題は、未婚化と晩婚化の影響が大きいと言われており、結婚を望む方の希望を叶えていくことが大変重要である。

全国的な未婚者の傾向として、国立社会保障・人口問題研究所の出生動向基本調査によると、結婚できない理由は、18～24 歳、25～34 歳、35～39 歳の各年齢層、そして、男性、女性とも適当な相手にめぐり合わないことが一番の要因となっており、それぞれ約半数の方が出会いのないことを理由としてあげていることから、出会いの機会の創出が大変重要になっている。連携自立圏の取組の中でも、若い世代の結婚の希望を叶える若者交流・結婚支援を最優先課題

と位置づけ、市町村間の調整を行い、初年度の平成 28 年度は、若者交流イベントを実施してきた。

このイベントの実施にあたっては、圏域の若者 12 人からなる実行委員会を組織し、若者自らの若い発想を活かした企画になるよう実行委員会を中心に事業を実施し、「山麓クリパ」では 105 名の若者が積極的な交流を行った。

今後も若者自らの発想を活かし、若者の夢や希望にあった若者交流や結婚支援の事業を展開していくことが必要である。

また、子育て支援の分野では、子育て支援専門部会の中で、病児保育の必要性について、認識を共有し実施機関との調整を進めており、協議が整い次第取組を拡大していく。

2 圏域への移住・交流の流れをつくる取組

大北地域の人口は、平成 27 年の国勢調査で 59,748 人となっているが、国立社会保障・人口問題研究所における人口の将来推計によると、2040 年には 5 市町村の人口が約 4 万 2 千人弱になると予測されている。

各市町村で策定した総合戦略においても、圏域への新しい人の流れをつくることは、重要な柱と位置付けられており、それぞれ独自の事業が展開されている。

この各市町村の総合戦略に基づく独自の取組みに加え、大都市圏に向けてこの地域の雄大で恵まれた自然環境と快適な居住環境を一体的に発信する連携自立圏の取組みを有機的に組み合わせることにより、広域のスケールメリットを発揮していきたい。

そのため、移住交流の分野では、移住セミナー開催事業、移住相談窓口連携事業、魅力体験ツアー開催事業に取り組んでおり、地域間競争が激化する中で、移住希望者の約 8 割が移住先の市町村を特定していないことから、北アルプスの麓であるこの地域を 1 つのエリアとして、魅力を発信することにより、移住希望者の幅広いニーズに対応した。

◎市町村別移住者の実績

(単位：人、%)

年度	大町市	池田町	松川村	白馬村	小谷村	計
平成 27 年度	48	14	44	8	2	116
平成 28 年度	39	16	42	66	13	176
増減率 (%)	△ 18.8	14.3	△ 4.5	725.0	550.0	51.7

※移住者の実績は、各市町村の報告によるもので、市町村により積み上げ方法が異なる。

今後も移住交流専門部会で、地域の多様性を活かしながら事業の拡充のための議論を深め、各市町村の人口ビジョンで目標とする 2040 年の 5 市町村の人

口5万人を維持できるよう、連携の強化を図る。

3 安心して確かな暮らしを守るための取組

福祉分野の主な事業の状況として、高齢者や障がいのある方が安心して暮らすことができるよう設置した成年後見支援センターでは、財産管理など99件の相談に対応し、法人後見の受任数も3件となった。

圏域全体を対象として相談業務を実施した消費生活センターでは、4町村からの36件を含む161件の相談に対応した。

障害者相談支援事業では、4,718件の相談支援に対応し、内容では、就労関連の支援が973件と最も多く、次いで障害や病状の理解の支援が890件、保育や教育に関する支援が838件の順となっている。

また、福祉専門部会において、市町村が実施する地域支援事業のうち、連携自立圏として実施する事業の検討を進めてきたが、事業の効果的、効率的な事業運営できるよう更なる協議を進める。

圏域マネジメント能力の強化の分野では、行政が、地域の活性化を図るためには、職員の政策遂行力を高め、人的なネットワークを構築することが重要であるという共通認識のもと、職員研修・交流事業の開催、合同調査研究を実施しており、圏域を構成する市町村職員の人材育成と能力向上の取組みを連携して進めた。

このような取組をさらに充実強化し、だれもが将来にわたり安心して暮らし続けられる圏域の実現を図る。

(今後の方針)

今後は、平成28年度に実施した分野以外でも、圏域市町村の調整を図り協議を進め、関係市町村が相互に連携して、圏域全体の活性化を図り、「多様性を活かした魅力づくりと活力の創出による心豊かな圏域」や「将来にわたり安心して暮らし続けられる圏域」の実現に取り組む。

目 次

1 若い世代の結婚・子育ての希望をかなえる取組	1
（1）若者交流・結婚支援	1
2 圏域への移住・交流の流れをつくる取組	4
（1）移住交流	4
3 安心して確かな暮らしを守るための取組	7
（1）福祉	7
（2）圏域マネジメント能力の強化	11

1 若い世代の結婚・子育ての希望をかなえる取組

(1) 若者交流・結婚支援

① 若者交流イベント開催事業

【目的】

人口減少の背景にある未婚化、晩婚化の解消を図るため、若者の交流を促進し、自ら結婚の希望を叶えるための出会いの機会や交流の進展による地域の楽しみを創造する。

【事業内容】

圏域内の若者や若手市町村職員による実行委員会を活用し、圏域内外の若者が交流するイベントを圏域市町村で共同開催する。また、各市町村連携による、合同イベント・バスツアー開催等、若者の交流を促進し、自ら結婚の希望を叶えるための出会いの機会の創出を図る。

【実績】

(中心市連携) タイプⅠ

- 若い世代の発想を活かすため圏域内の若者や若手市町村職員等からなる12名の実行委員会「北アルプス asobi プロジェクト」を組織し、12月10日に若者交流イベント「山麓クリパ」を開催[参加者：男59名、女46名]
- 山麓クリパの参加者アンケートでは回答者の8割以上が「満足」と回答している。また、イベント当日に参加者同士で連絡先を交換する姿や、イベント終了後にグループで2次会に向かう姿がいくつも見受けられた。



(市町村連携) タイプⅡ

若者交流イベント 延開催数：23回、参加者799名

○ 大町市主催事業

「FM長野合コン大作戦」

内 容：FM長野と共催し、市内ホテルでの合コンイベント

開催日：平成28年6月25日

参加者数：男性42名、女性38名（カップル6組成立）

「出会いの場創出モデル事業」

内 容：市内事業所からの協賛により、市内事業所に勤める独身男女を対象とした「サッカー観戦&懇親会 in 松本」の実施

開催日：平成 28 年 10 月 8 日

参加者数：男性 14 名、女性 8 名

○ 池田町主催事業

「池田町若者交流事業」

内 容：町生涯学習講座を通じた若者のネットワークづくり（Y.P. Bank
へ委託）

- ・総体開放（スポーツ交流/月 1 回）
- ・各種イベント開催

開催時期：月 1～2 回（全 17 回）

参加者数：592 名

「第 4 回スポコン」

内 容：スポーツを通じた男女の出会いの場の提供として、マレットゴルフ、バーベキュー等の実施

開催日：平成 28 年 5 月 21 日

参加者数：男性 9 名、女性 7 名

○ 白馬村主催事業

「雪上運動会」

内 容：白馬ジャンプ競技場を会場として 4 チームに分かれて雪上運動会
を行った後、アフターパーティーを開催

開催日：平成 29 年 2 月 25 日

参加者数：男性 18 名、女性 18 名

○ 小谷村主催事業

「大人の休日 in OTARI」

内 容：参加者で協力してシャワークライミング（沢登り）、バーベキュー
をしながら出逢いの場を提供

開催日：平成 28 年 9 月 3 日

参加者数：男性 15 名、女性 12 名

「集まれ小谷好き！信州小谷若者交流会」

内 容：小谷村の更なる地域活性化を目指して交流の場や出会いの機会を
創出

開催日：平成 29 年 3 月 4 日～5 日

参加者数：男性 15 名、女性 11 名

【事業費】

（単位：円）

大町市	池田町	松川村	白馬村	小谷村	計
1,854,010	437,000	135,000	173,000	1,051,000	3,650,010

【今後の取組】

各年齢層とも「適当な相手にめぐり会わない」ことが結婚できない一番の要因となっており、スポーツなど共通の趣味の生かした出会いの機会の拡充等から結婚の増加を図る。

2 圏域への移住・交流の流れをつくる取組

(1) 移住交流

① 移住相談窓口設置事業

【目的】

今後急激な人口減少が見込まれる中、圏域市町村等が連携して移住相談窓口連携事業を実施し、圏域内の各市町村の定住人口確保、地域の活性化及び行政サービスの維持、向上を図る。

【事業内容】

各市町村において圏域全体の多岐にわたる移住相談全般に対応するとともに、個性あふれる各市町村の魅力を統一的に発信し、移住希望者を誘引する。

【実績】

情報提供用の圏域パンフレットや各市町村の移住支援メニュー一覧等を作成し、各市町村相談窓口において連携した圏域の情報提供を実施した。(大町市、池田町、松川村、白馬村、小谷村)【5市町村の相談件数：511件】

【事業費】

(単位：円)

大町市	池田町	松川村	白馬村	小谷村	計
3,110,455	340,200	162,964	290,000	1,071,972	4,975,591

【今後の取組】

圏域の情報を専門部会で共有し連携した相談事業を実施する。

今後、首都圏等において移住相談に対応可能な窓口を開設し、圏域の魅力を積極的に発信していく。

② 移住セミナー開催事業

【目的】

今後急激な人口減少が見込まれる中、圏域市町村等が連携して移住セミナー開催事業を実施し、圏域内の各市町村の定住人口確保、地域の活性化及び行政サービスの維持、向上を図る。

【事業内容】

都市部において、開催される移住セミナーに参加する。

【実績】

(中心市連携) タイプ I

- 平成28年8月28日東京有楽町での楽園信州移住セミナーへの圏域として初参加【参加者48名、相談13件】

日時 平成28年8月28日(日) 11:30~14:30

会場 東京・有楽町 ふるさと回帰支援センター8階

テーマ 「夏は登山、冬はスノースポーツができる！山がある暮らし」

- 内容
- ・参加者への資料配布
 広域移住情報パンフレットと各市町村のパンフレットをまとめた資料を配布
 - ・各市町村プレゼンテーション
 - ・移住希望者の個別相談



(市町村連携) タイプⅡ

各市町村で出展する移住セミナーにおいて圏域の相談に対応 出展数：17回、相談者数：190名

- 大町市主催事業
 出展数：13回、相談者数：146名
- 小谷村主催事業
 出展数：4回、相談者数：44名

【事業費】 (単位：円)

大町市	池田町	松川村	白馬村	小谷村	計
2,838,665	98,400	42,000	38,000	671,416	3,688,481

【今後の取組】

平成29年10月に合同で移住セミナーへ参加し、圏域の魅力を効率的に伝え、移住希望者のニーズに幅広く対応する。

③ 魅力体験ツアー開催事業

【目的】

今後急激な人口減少が見込まれる中、圏域市町村等が連携して魅力体験ツアー開催事業を実施し、圏域内の各市町村の定住人口確保、地域の活性化及び行政サービスの維持、向上を図る。

【事業内容】

当圏域への移住希望者を対象に地域の魅力を体感・体験してもらうためのツアーを開催し、移住希望者ニーズに幅広く応え、圏域内への移住者を取り込む。

【実績】

(市町村連携) タイプⅡ

大町市、小谷村で実施する魅力体験ツアーにおいて圏域全体の魅力をPR ツアー開催：9回、参加者：107名

○ **大町市主催事業**

ツアー開催：5回、参加者：56名

○ **小谷村主催事業**

ツアー開催：4回、参加者：51名

【事業費】

(単位：円)

大町市	池田町	松川村	白馬村	小谷村	計
780,014	0	0	0	100,000	880,014

【今後の取組】

他地域の移住政策強化により地域間競争が激化し参加者の確保が難しくなっているため、市町村等の連携を強化しツアーの開催予定を移住希望者へ幅広く周知する。

3 安心して確かな暮らしを守るための取組

(1) 福祉

① 成年後見支援センター運営事業

【目的】

高齢化の進展に伴い、高齢者、障がい者のうち、判断能力が不十分な方々への支援に対する要望が増加しており、広域的な支援体制の構築が必要となっている。そのため、北アルプス連携自立圏として成年後見支援センターを運営することにより、認知症や障がい等を理由に意思決定が困難な方の判断能力を補い、権利擁護するために必要な支援を行い、住民が安心して生活できる暮らしを守る。

【事業内容】

圏域市町村が連携して、成年後見支援センターの運営業務を大町市社会福祉協議会へ委託し、成年後見業務を実施する。

(主な業務)

- (1) 成年後見制度利用に関する相談支援
- (2) 法人後見の受任
- (3) 成年後見制度の普及啓発

【実績】

圏域市町村が連携して、平成 28 年 4 月 1 日から成年後見支援センターの運営業務を大町市社会福祉協議会へ委託し、成年後見業務を実施した。

・利用件数：99 件

月	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	計
大町市	2	8	9	5	5	5	8	4	2	0	1	2	51
池田町	1	1	1	1	1	1	1	2	1	0	1	3	14
松川村	1	0	0	0	0	0	2	1	0	6	1	3	14
白馬村	0	0	0	7	2	1	0	0	2	1	2	0	15
小谷村	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	1
不明	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1	1	1	4
計	4	9	10	13	8	7	11	8	6	8	6	9	99

・法人後見受任数：3 件

・成年後見制度普及啓発

講演会：3 回、169 名参加、広報：パンフレット、ホームページ等

【事業費】

(単位：円)

大町市	池田町	松川村	白馬村	小谷村	計
2,931,000	1,130,000	1,118,000	1,016,000	424,000	6,619,000

【今後の取組】

制度について、講演会等の開催により普及啓発を図るとともに、相談会の開催

など積極的な相談業務の展開を図る。

② 消費生活センター運営事業

【目的】

圏域市町村が連携して、大町市消費生活センターに相談員を配置し、消費生活に関する相談・救済と被害拡大防止を図る。

【事業内容】

圏域市町村が連携して、大町市消費生活センターに相談員を配置し、消費生活に関する相談・救済と被害拡大防止を行う。

【実績】

圏域市町村が連携して、平成 28 年 4 月 1 日から大町市消費生活センターにおいて圏域全体の相談を実施した。

・相談件数：161 件

月	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	合計
大町市	9	12	14	6	3	13	8	11	9	10	9	18	122
池田町	0	1	0	0	0	0	3	0	1	0	1	2	8
松川村	0	1	4	1	1	0	0	0	2	1	2	2	14
白馬村	0	0	1	0	1	1	2	3	0	1	0	3	12
小谷村	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	1	0	2
圏域外	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	1	0	3
計	9	14	19	7	5	15	13	14	12	14	14	25	161

【事業費】

(単位：円)

大町市	池田町	松川村	白馬村	小谷村	計
2,529,377	2,139,915	788,892	1,017,136	299,565	6,774,885

【今後の取組】

広報誌、CATV などによる啓発活動を強化するとともに、希望する自治会等への出前講座を実施する。

平成 29 年度から消費者ホットラインの接続先を各町村から大町市へ統一し、圏域全体の相談を大町市消費生活センターへ誘導する。

③ 障害者相談支援事業

【目的】

障がい者に関する相談、助言、各種支援、普及啓発等を一元的・総合的に行うことで、住民が安心して生活できる支援体制を構築する。

【事業内容】

圏域市町村が連携して、大北圏域障害者総合支援センター（スクラムネット）

へ委託により障がい者の相談支援業務を実施する。

【実績】

圏域市町村が連携して、平成 28 年 4 月 1 日から、大北圏域障害者総合支援センター（スクラムネット）へ委託により障がい者の相談支援業務を実施した。

- ・相談件数：4,718 件
- ・月別相談件数

4 月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月	10 月	11 月	12 月	1 月	2 月	3 月
358	407	499	404	341	399	366	359	374	369	425	417

- ・支援内容別相談件数

月	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	計
福祉サービス	56	86	67	46	56	71	42	28	44	47	60	60	663
社会資源活用	45	28	23	13	17	9	12	6	9	12	25	22	221
障害・病状理解	38	64	92	78	56	83	67	60	75	78	99	100	890
健康・医療	12	7	25	19	22	14	13	11	23	26	18	27	217
不安解消・情緒安定	22	31	25	27	20	23	21	24	20	25	34	18	290
保育・教育	63	78	102	71	38	65	66	89	84	59	73	50	838
家族・人間関係	3	10	15	16	13	18	12	14	4	12	13	12	142
家計・経済・年金	23	21	25	37	22	19	14	21	29	20	17	26	274
生活技術		2	6	2	2	4	3	3	2	3	1	1	29
就労	89	67	98	79	74	80	98	76	74	74	77	87	973
社会参加	4	6	10	8	14	8	14	8	6	7	1	2	88
余暇活動	3	4	6	4	3	1	4	3	4	5	4	8	49
権利擁護		3	5	4	4	4		16		1	3	4	44
計	358	407	499	404	341	399	366	359	374	369	425	417	4,718

- ・市町村別相談件数（市町村に関係のない支援の相談など市町村の把握ができない案件等を除く。）

市町村	件数
大町市	1,437
池田町	703
松川村	538
白馬村	278
小谷村	276
圏域外	43
計	3,275

【事業費】 (単位：円)

大町市	池田町	松川村	白馬村	小谷村	計
4,853,000	1,871,000	1,850,000	1,682,000	702,000	10,958,000

【今後の取組】

障がい者に関する相談、助言、各種支援、普及啓発等を一元的・総合的に行うことで、圏域全体の住民サービスの向上を図る。

④ 地域支援事業(介護保険事業)

【目的】

要介護状態になっても住み慣れた地域で自分らしい暮らしを続けることができるよう、地域の特性に応じた医療、介護、予防、生活支援など包括的に確保される体制の構築が必要である。

【事業内容】

引き続き、広域連合（保険者）と市町村との役割分担を協議するとともに、市町村が実施する地域支援事業のうち、広域連携して実施する事業の検討を実施する。

【実績】

地域支援事業における市町村間の連携事業の検討や認知症初期集中支援事業の共同設置について検討した。

【事業費】 (単位：円)

大町市	池田町	松川村	白馬村	小谷村	計
0	0	0	0	0	0

【今後の取組】

市町村が実施する地域支援事業のうち、連携自立圏として実施する事業の検討を進め、事業の効果的、効率的な事業運営を図る。

(2) 圏域マネジメント能力の強化

① 統一テーマ合同職員研修事業

【目的】

圏域の将来像を見据えたマネジメント能力を強化するとともに、他市町村職員との交流による情報交換・連携拡大により、圏域全体の行政力の向上を図る。

【事業内容】

共通するテーマによる合同研修会を開催する。

【実績】

研修名：行政不服審査法研修会

日程：平成 28 年 7 月 14 日、15 日

実施会場：大町市役所西会議室

研修内容：平成 28 年 4 月に施行された新しい行政不服審査法における審査請求の提起から裁決までの事務について

講師：元東京都総務局審査法務担当部長 木藤静夫氏

対象職員：全職員

参加者数：61 名（大町市職員 40 名、他町村等職員 21 名）

【事業費】

(単位：円)

大町市	池田町	松川村	白馬村	小谷村	計
136,400	34,000	34,000	31,000	13,000	248,400

【今後の取組】

共同開催による効率的な研修を継続的に実施し、圏域の市町村職員のマネジメント能力の強化を図る。

② 相互乗入型職員研修事業

【目的】

圏域の将来像を見据えたマネジメント能力を強化するとともに、他市町村職員との交流による情報交換・連携拡大により、圏域全体の行政力の向上を図る。

【事業内容】

他市町村職員の受講を可能とし、職員研修機会の確保及び拡充を図る。

【実績】

他市町村職員が参加可能な研修について、相互乗入研修を実施した。

- ・実施した 11 研修の受講者数 534 名、うち他所属職員 94 名

○ 大町市主催事業

「公務員倫理と使命」

日 程：平成 28 年 7 月 22 日

実施会場：大町市役所

研修内容：住民の信頼を得るための公務員の倫理観とコンプライアンスに関する研修

講師：深堀人材開発研究所代表 深堀清氏

対象職員：全職員

参加者数：26名うち他所属職員4名

「対話型職員研修」

日程：平成29年1月19日、20日

実施会場：大町市役所

研修内容：各グループで与えられたテーマについて対話し、研究結果についてのプレゼンテーションを行う。

講師：Ito Fuminori Consulting 代表 伊藤史紀氏

対象職員：全職員（係長級以下）

参加者数：67名うち他所属職員2名

「法制執務研修」

日程：平成29年2月10日

実施会場：大町市役所

研修内容：条例の作り方等、法制関係の専門知識を習得し、職員の法制執務能力の向上を図る。

講師：（株）ぎょうせい 中村直季氏

対象職員：全職員

参加者数：46名うち他所属職員3名

○ 池田町主催事業

「情報社会における地方公共団体のセキュリティ対策とネットに潜む危険」

日程：平成28年10月25日、11月24日

実施会場：池田町役場

研修内容：多様化している情報社会の中で、地方公共団体のセキュリティ対応とネットサービスに潜む危険性を知る。

講師：長野県警察サイバー犯罪対策アドバイザー 南澤信之氏

対象職員：全職員

参加者数：66名うち他所属職員6名

「クレーム対応と行政サービスの向上」

日程：平成29年3月28日

実施会場：池田町役場大会議室

研修内容：住民の立場に立って考えることの重要性を理解したうえで、クレーム対応のスキル等を習得する。

講師：長野経済研究所上席インストラクター藤沢裕克氏

対象職員：全職員

参加者数：27名うち他所属職員2名

○ 松川村主催事業

「防災に関する職員研修会」

日 程：平成28年8月3日

実施会場：松川村役場講堂

研修内容：松川村周辺地域で予想される災害内容とその対応

講 師：信州大学教育学部 廣内大助教授

対象職員：全職員

参加者数：51名うち他所属職員14名

○ 白馬村主催事業

「ホスピタリティ研修～相互乗入研修～」

日 程：平成28年8月23日

実施会場：白馬村 ウイング21ホール

研修内容：「自分が変われば地域が変わる」～すべてはおもてなしから～と題した
講演

講 師：人とホスピタリティ研究所高野登 氏

対象職員：全職員

参加者数：52名うち他所属職員11名

「法制執務（応用）研修」

日 程：平成28年10月12日

実施会場：白馬村役場

研修内容：難度の高い条例改正を可能とし、きめ細かな注意と表現方法の習得を図
る。

講 師：第一法規株式会社 政策情報センター部長 金田 崇氏

対象職員：法制執務（基礎）研修等受講済みの職員

参加者数：16名うち他所属職員0名

○ 小谷村主催事業

「交通安全に関する職員研修」

日 程：平成28年8月25日、26日

実施会場：小谷村役場

研修内容：観光シーズンを迎え、職員の交通安全意識の向上を図る。

講 師：大町警察署小谷駐在所 警察官

対象職員：全職員

参加者数：102名うち他所属職員2名

「接遇・マナー研修（基礎）」

日 程：平成 29 年 3 月 23 日

実施会場：小谷村役場

研修内容：電話応対を含む接客・マナーの基礎の研修

講 師：一般財団法人 長野経済研究所 インストラクター

対象職員：全職員

参加者数：26 名うち他所属職員 0 名

○ 北アルプス広域連合主催事業

「地域情報化研修会」

日 程：平成 29 年 1 月 12 日、18 日

実施会場：大町市役所

研修内容：公共施設利用促進に繋げる情報化や圏域内外に対する ICT を活用した情報発信の効果的な手法の習得

講 師：アカデミック・リソース・ガイド株式会社 代表取締役／岡本 真氏

対象職員：全職員

参加者数：55 名うち他所属職員 50 名

【事業費】

(単位：円)

大町市	池田町	松川村	白馬村	小谷村	計
356,400	150,000	50,000	453,600	105,600	1,115,600

【今後の取組】

各市町村研修へ相互乗入することにより研修テーマの多様化・効率化、参加人数の拡大、職員交流による情報交換・連携拡大を図る。

③ 職員交流事業

【目的】

圏域の将来像を見据えたマネジメント能力を強化するとともに、他市町村職員との交流による情報交換・連携拡大により、圏域全体の行政力の向上を図る。

【事業内容】

県の政策研究へ積極的に参加し職員交流を促進

【実績】

県主催の政策研究へ大町市、白馬村、小谷村の職員が参加し、「高齢者の働く場の創造（高齢者の起業支援）」を調査研究

【事業費】

(単位：円)

大町市	池田町	松川村	白馬村	小谷村	計
0	0	0	0	0	0

【今後の取組】

職員交流事業の内容を検討し、多くの職員が参加することにより職員の情報交換・連携拡大を図る。

④ 職員相互派遣事業

【目的】

圏域の将来像を見据えたマネジメント能力を強化するとともに、他市町村職員との交流による情報交換・連携拡大により、圏域全体の行政力の向上を図る。

【事業内容】

職員の相互派遣の実施を検討した。

【実績】

職員の相互派遣に向け検討し、平成 29 年度から北部ブロック及び南部ブロックで保育士の相互派遣を実施することとした。

【事業費】

(単位：円)

大町市	池田町	松川村	白馬村	小谷村	計
0	0	0	0	0	0

【今後の取組】

職員が地域的課題や業務ノウハウ等を共有し、お互いの能力を高めあい、圏域全体の行政能力の向上を図る。

⑤ 合同調査研究事業

【目的】

地域の活性化の先進事例の調査研究のため講演会の開催及び視察の実施により、圏域の課題解決及び圏域全体の活性化を図る。

【事業内容】

定住自立圏における取組の調査研究など、圏域全体の活性化に向けた課題について講演会を開催する。



【実績】

地域活性化の調査研究のため島根県海士町長を講師に招き、地域おこし講演会を11月26日(土)に開催し、一般住民を含め95名が参加した。

・参加者アンケート結果（提出者 34名）

業種：自治体 21（61.8%）、議員 2（5.9%）、地域づくり団体 3（8.8%）

その他 8（23.5%）

内容：大変参考になった 17（50.0%）、参考になった 16（47.1%）

あまり参考にならなかった 1（2.9%）

【事業費】

（単位：円）

大町市	池田町	松川村	白馬村	小谷村	計
95,588	37,000	37,000	33,000	14,000	216,588

【今後の取組】

先進事例の調査研究により、圏域の課題共有と市町村間の連携を強化し、圏域住民のニーズに応える。